

# 在カナダ日系企業の勤務体制に関する アンケート調査結果

日本貿易振興機構（ジェトロ）

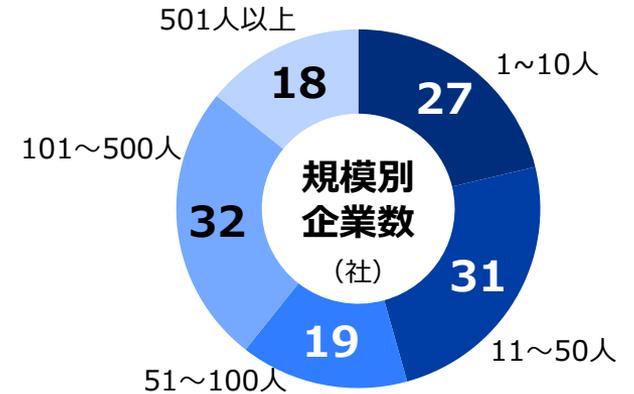
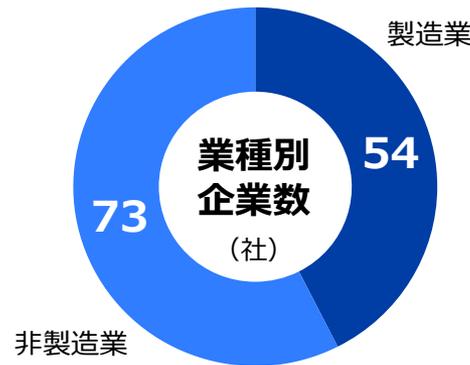
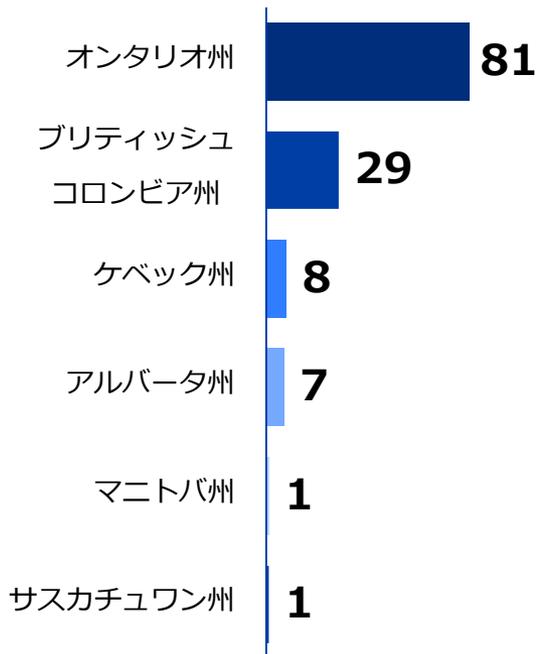
2021年10月18日

# 調査の実施概要

- 調査実施期間 2021年9月8日～9月28日
- 回答企業数 **127**社

## アンケート協力企業の内訳

所在地別企業数 (社)



※調査結果の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、必ずしも合計が100とはならない。

# 調査結果のポイント

## 1. 2021年9月1日時点の勤務体制 ～出社中心の勤務体制が4割強へ増加～

- リモート勤務が可能な職種で、出社中心の勤務体制を実施している企業は**44%**で、リモート中心の勤務体制とする企業の**45%**とほぼ拮抗。「原則として全従業員が事業所に出社」の割合は**23%**と**2021年4月の調査結果（11%）**から倍増。
- リモート勤務が難しい職種では、「原則として全従業員が事務所に出社」が**85%**に達した。**2021年4月の調査結果と比較**すると、同割合は**18ポイント**増加。

## 2. 新型コロナ収束後の勤務形態 ～コロナ後はハイブリッド型の勤務体制へ～

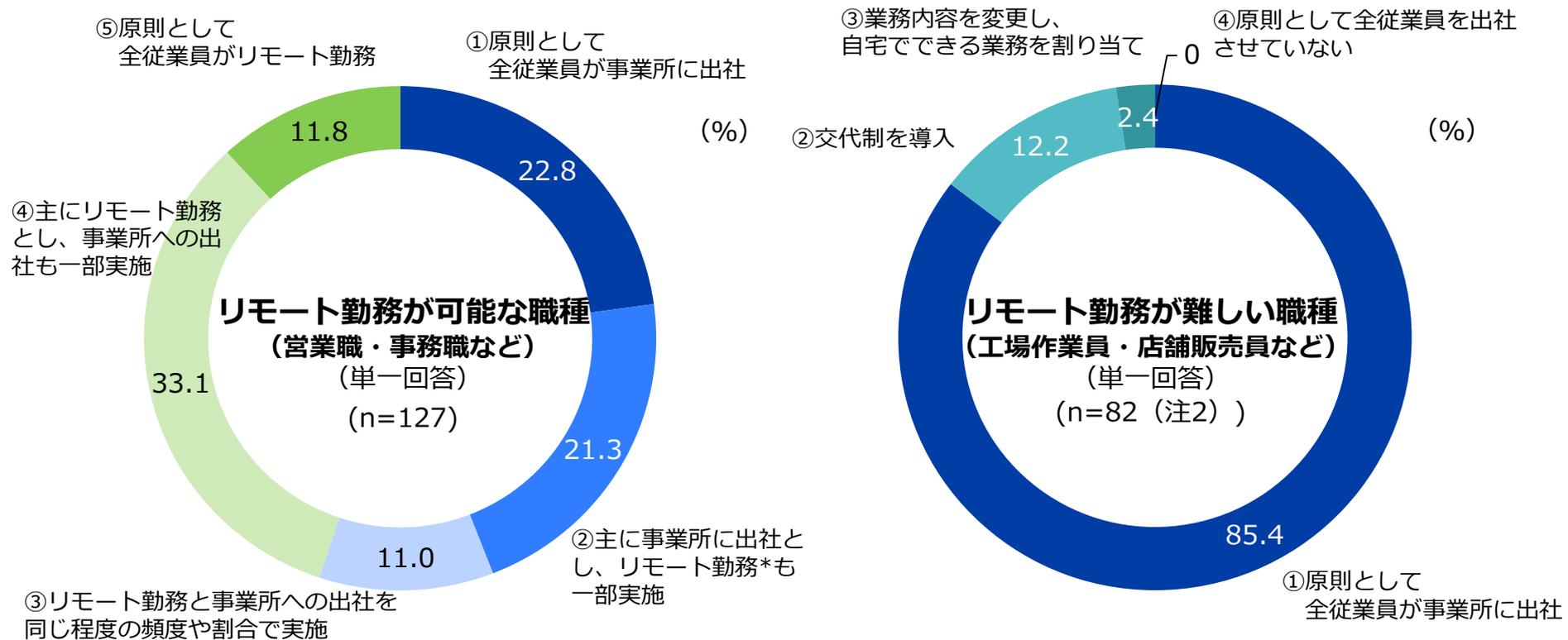
- 新型コロナ収束後の勤務体制として、「原則として全従業員が事務所に出社」は4割で、出社とリモート勤務を併用するハイブリッド型の勤務体制を予定している企業が**5割近く**に達した。
- 業種別にみると、「原則として全従業員が事業所に出社」は**製造業で54%**、**非製造業では30%**だった。

## 3. 新型コロナ収束後の課題・取り組み ～ハイブリッド勤務、ペーパーレスを推進～

- ワクチンについては、従業員のワクチン接種状況の管理やワクチン未接種従業員の対応などが課題に挙げられた。リモート勤務については、従業員ごとの考え方の違いやコミュニケーションの希薄化や人材育成が課題として指摘された。
- 取り組みとしては、ハイブリッド勤務を標準化やドキュメント類のペーパーレス化などが挙げられた。

# 1-1 | 2021年9月1日時点の勤務体制 – 全体結果 –

- **リモート勤務（注1）が可能な職種**では、「主にリモート勤務とし、事業所への出社も一部実施」が**33.1%**で最多となった。「原則として全従業員がリモート勤務」の11.8%を合わせると、**計44.9%の企業がリモート勤務中心の体制**となった。
- **リモート勤務が難しい職種**では、「原則として全従業員が事務所に出勤」が**85.4%**に達し、「交代制を導入」が12.2%で続いた。

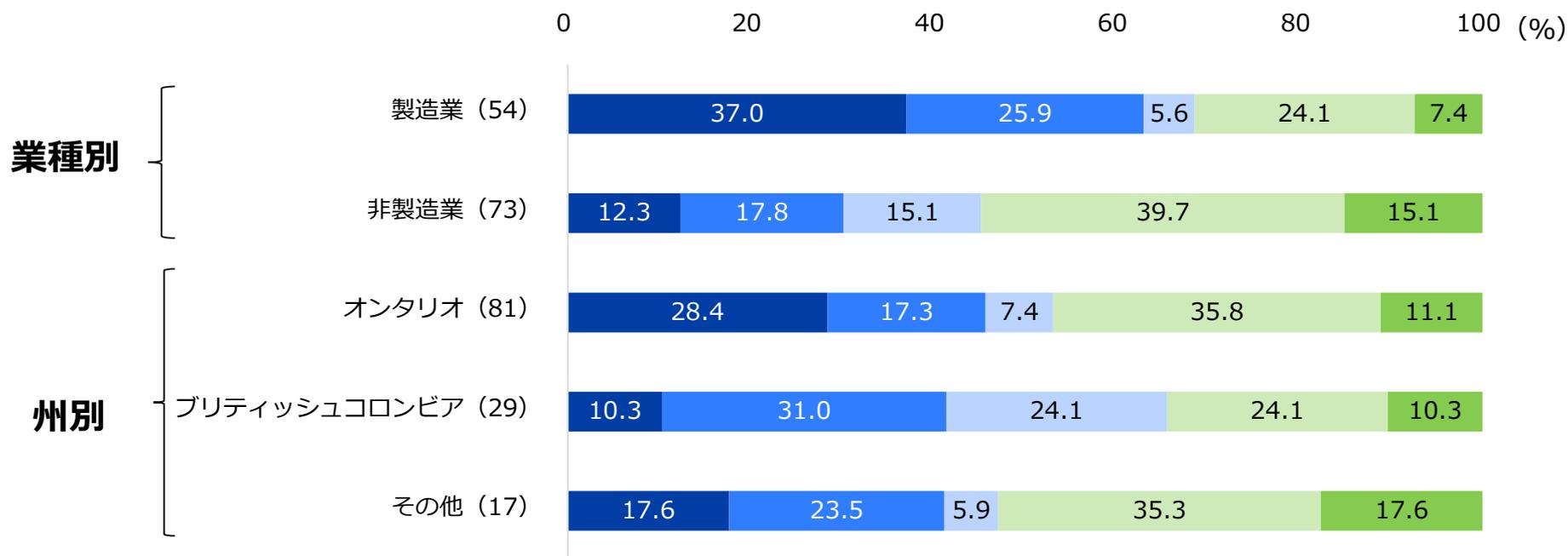


(注1) アンケートでは、全企業にリモート可能な職種とリモート不可な職種のそれぞれの勤務体制について聞いた。リモート勤務は、自宅を含むオフィス外での勤務を想定。

(注2) 「該当の職種はない」と回答した32社を除いた。

# 1-2 | 9月1日時点の勤務体制（リモート勤務可能職種） – 業種別・地域別 –

- 業種別にみると、**製造業**では「**原則として全従業員が事務所に出勤**」が**37.0%**と最も多く、「主に事務所に出勤とし、リモート勤務も一部実施」が25.9%で続いた。**非製造業**では「**主にリモート勤務とし、事業所への出勤も一部実施**」が**39.7%**に達した。
- 州別にみると、製造業が5割強を占める**オンタリオ州**では、製造業が2割弱にとどまる**ブリティッシュコロンビア州**と比べ、「**原則として全従業員が事務所に出勤**」が**3倍近くの28.4%**であった。



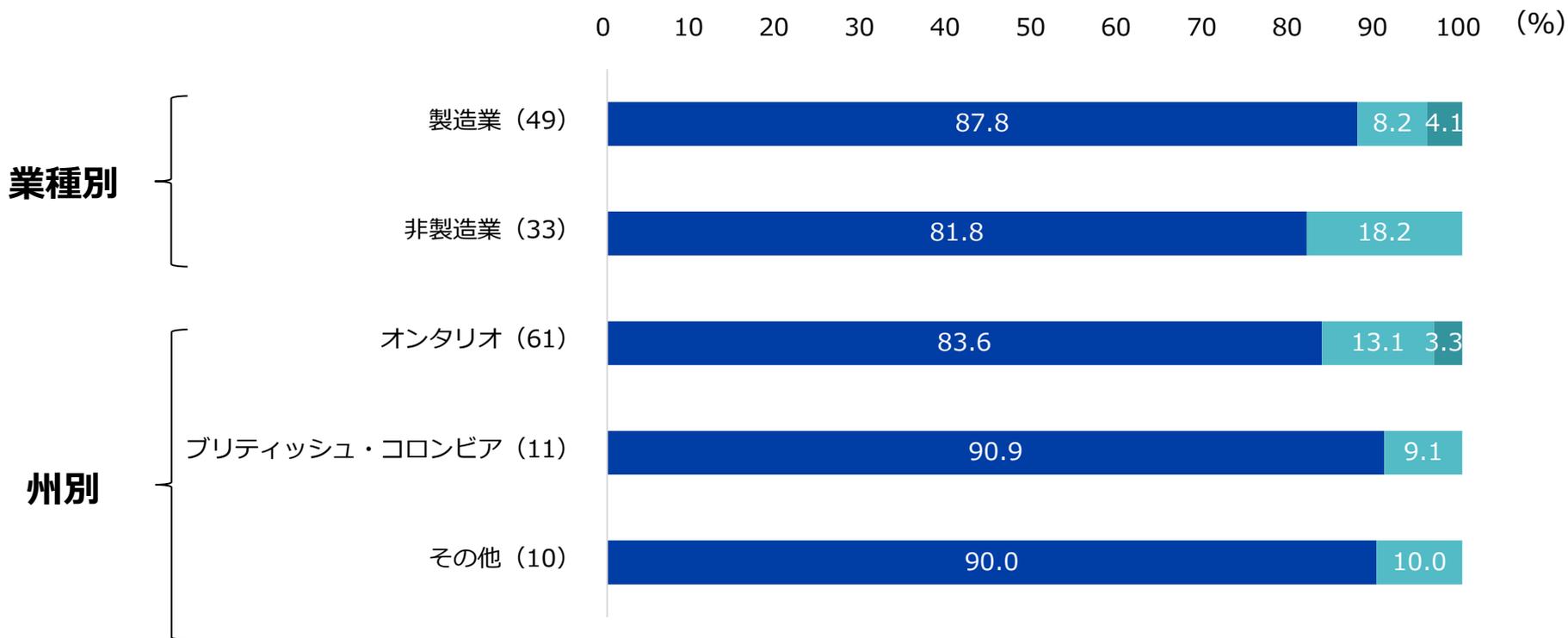
- ①原則として全従業員が事業所に出勤
- ②主に事務所に出勤とし、リモート勤務\*も一部実施
- ③リモート勤務と事業所への出勤を同じ程度の頻度や割合で実施
- ④主にリモート勤務とし、事業所への出勤も一部実施
- ⑤原則として全従業員がリモート勤務

(注) リモート勤務は、自宅を含むオフィス外での勤務を想定。

(注) ( ) は回答企業数を示す。

# 1-3 | 9月1日時点の勤務体制（リモート勤務困難職種） – 業種別・地域別 –

- 業種別にみると、「原則として全従業員が事務所に出勤」は製造業で87.8%に達し、非製造業でも81.8%だった。「交代制を導入」は非製造業で18.2%となった。
- 州別にみると、「原則として全従業員が事務所に出勤」はブリティッシュコロンビア州で90.9%に達し、オンタリオ州でも83.6%だった。



■ ①原則として全従業員が事業所に出勤 ■ ②交代制を導入 ■ ③業務内容を変更し、自宅でできる業務を割り当て

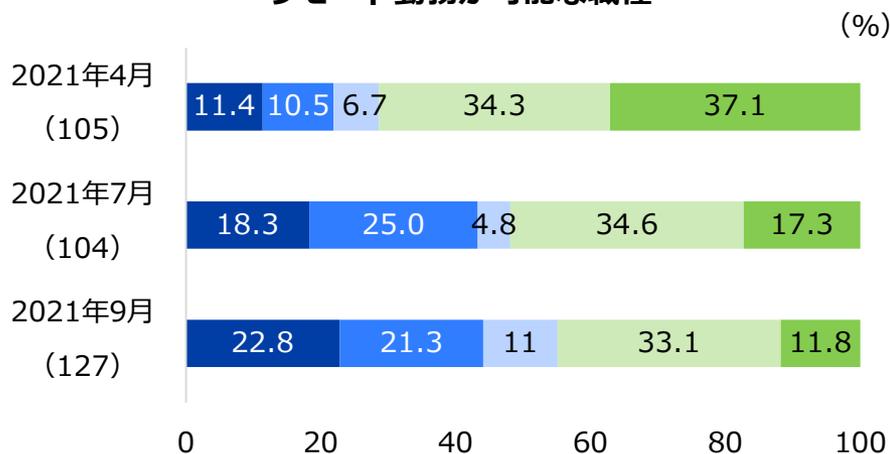
(注) ( ) は回答企業数を示す。

# 1-4 | 9月1日時点の勤務体制 – これまでの調査結果との比較 –

- 2021年9月1日時点の勤務体制について、2021年4月の調査結果と比較すると、「原則として全従業員が事業所に出社」の割合はリモート勤務可能業種で倍増、リモート勤務困難業種でも18.3ポイント増加した。「原則として全従業員がリモート勤務」の割合は、2021年4月（37.1%）から3分の1以下（11.8%）に減少した。
- 「交代制を導入」の割合は、2021年4月（28.6%）から半分以下（12.2%）に減少した。

管理職・事務職など

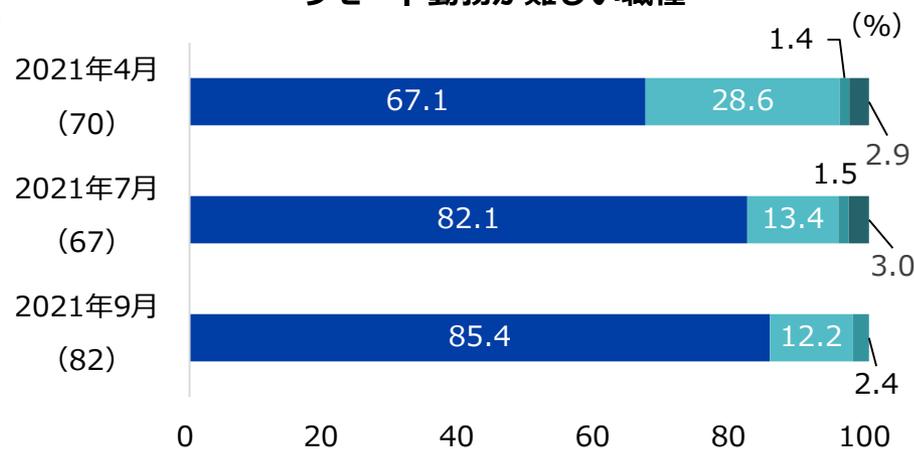
リモート勤務が可能な職種



- ①原則として全従業員が事業所に出社
- ②主に事業所に出社とし、リモート勤務\*も一部実施
- ③リモート勤務と事業所への出社を同じ程度の頻度や割合で実施
- ④主にリモート勤務とし、事業所への出社も一部実施
- ⑤原則として全従業員がリモート勤務

工場・倉庫・店舗など

リモート勤務が難しい職種



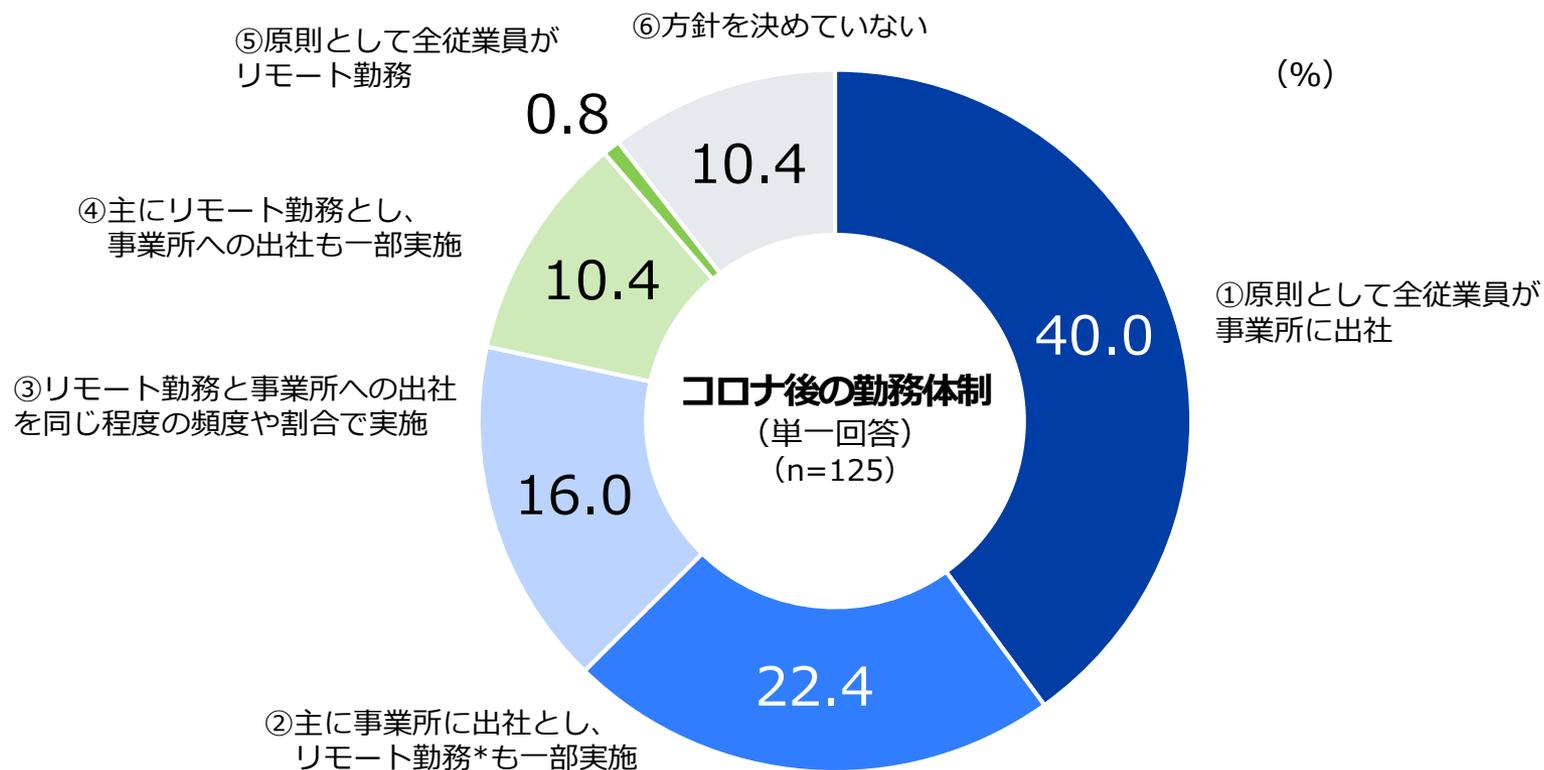
- ①原則として全従業員が事業所に出社
- ②交代制を導入
- ③業務内容を変更し、自宅のできる業務を割り当て
- ④原則として全従業員を出社させていない

(注) リモート勤務は、自宅を含むオフィス外での勤務を想定。

(注) ( ) は回答企業数を示す。

## 2-1 | 新型コロナ収束後の勤務体制 – 全体結果 –

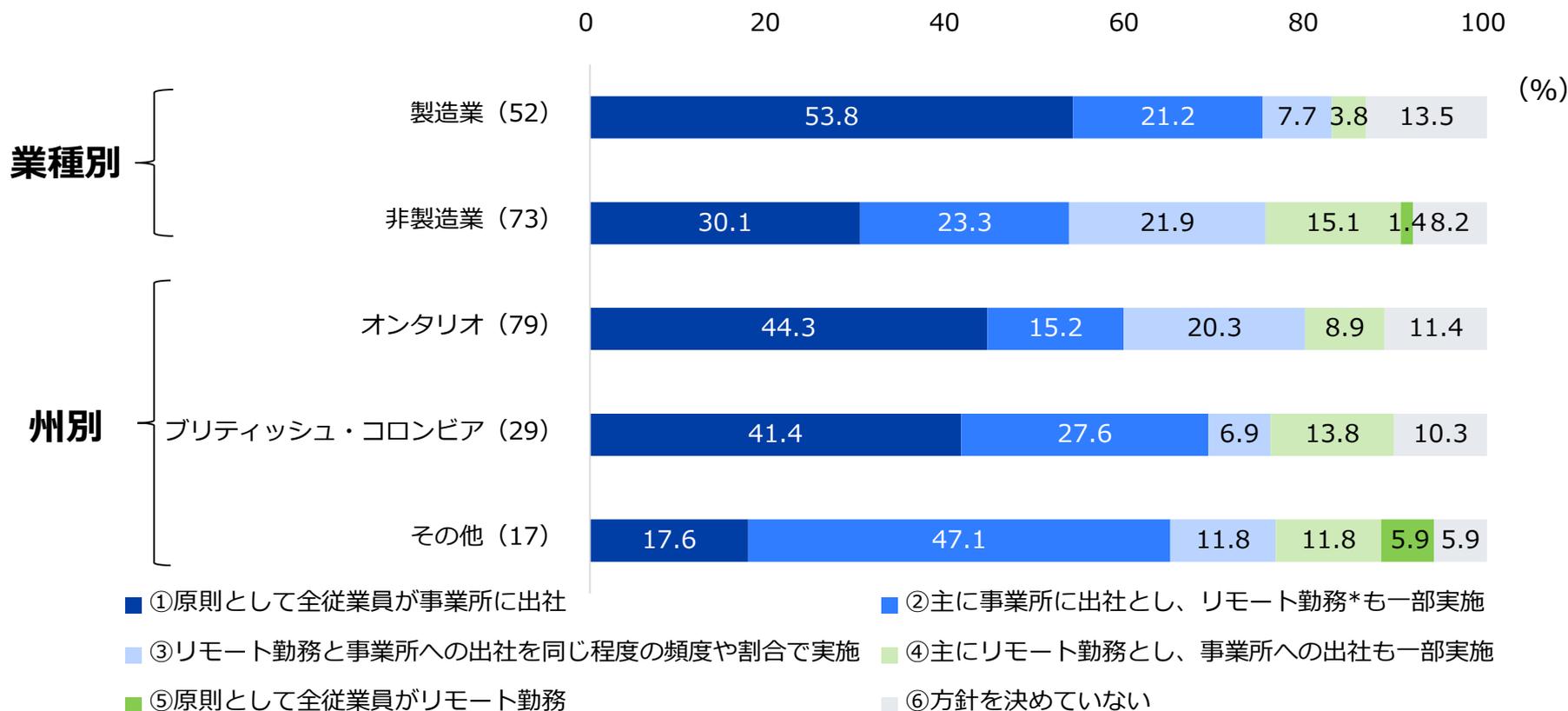
- **新型コロナ収束後の勤務体制**として、「**原則として全従業員が事務所に出勤**」は**40.0%**で、出勤とリモート勤務を併用する**ハイブリッド型の勤務体制を予定している企業が48.8%**に達した。「原則として全従業員がリモート勤務」は0.8%にとどまり、「方針を決めていない」は10.4%となった。



(注) リモート勤務は、自宅を含むオフィス外での勤務を想定。

## 2-2 | 新型コロナ収束後の勤務体制 – 業種別・州別 –

- **製造業**では、「原則として全従業員が事業所に出社」が**53.8%**で、「主に事業所に出社」が21.2%で続いた。**非製造業**では、「原則として全従業員が事業所に出社」は**30.1%**で、「主に事業所に出社」が23.3%で続いた。
- **地域別**では、「原則として全従業員が事業所に出社」が**オンタリオ州 (44.3%)**、**ブリティッシュ・コロンビア州 (41.4%)**ともに4割超だった。

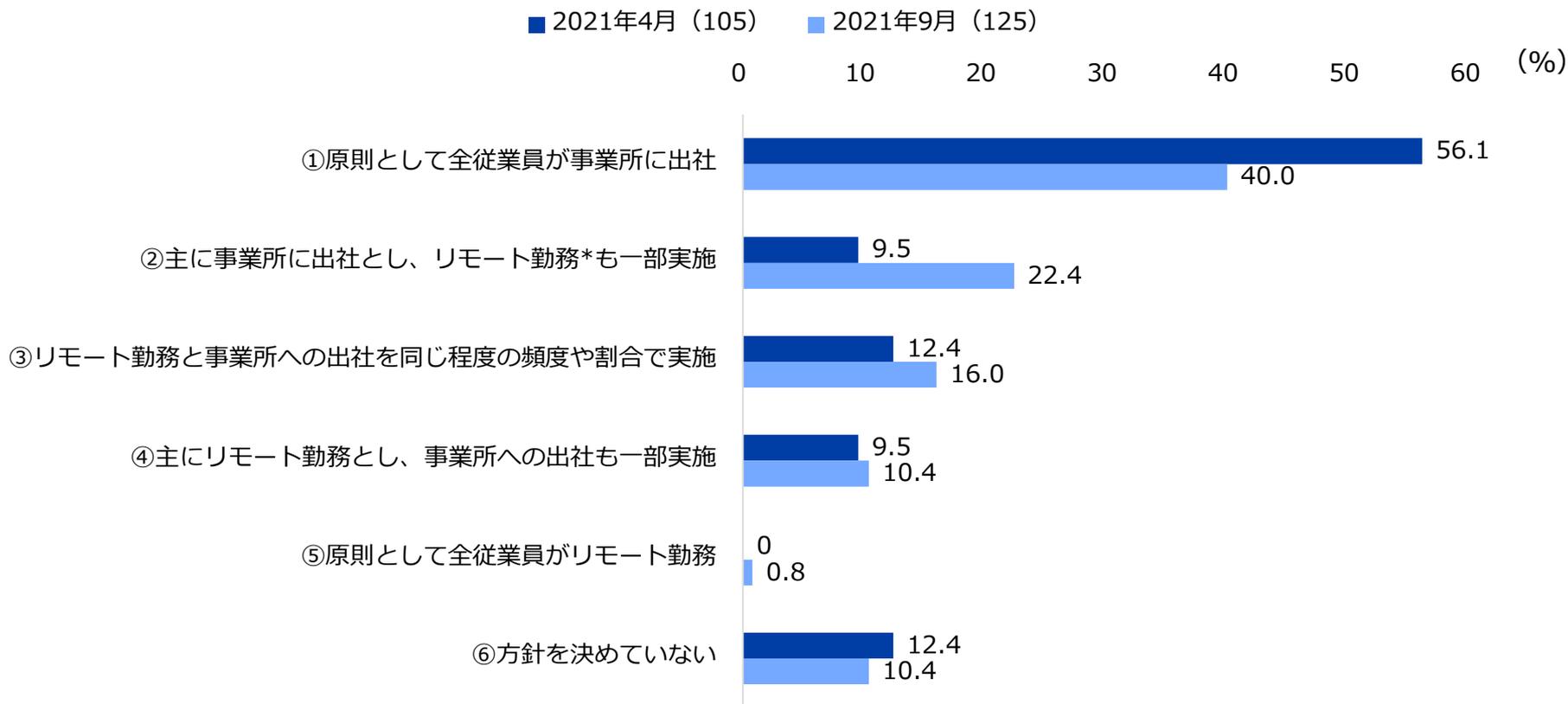


(注) リモート勤務は、自宅を含むオフィス外での勤務を想定。

(注) ( ) は回答企業数を示す。

## 2-3 | 新型コロナ収束後の勤務体制 – これまでの調査結果との比較 –

- **新型コロナ収束後の勤務体制**について、**2021年4月の調査結果と比較**すると、「**原則として全従業員が事業所に出社**」の割合は**16.1ポイント減少**した。
- 一方、「**主に事業所に出社とし、リモート勤務も一部実施**」の割合は、**2021年4月（9.5%）から2.4倍（22.4%）に増加**しており、「**リモートを取り入れた出社**など、**より柔軟な出社体制**」が検討されている。



(注) リモート勤務は、自宅を含むオフィス外での勤務を想定。

(注) ( ) は回答企業数を示す。

### 3 | 新型コロナ収束後の課題や懸念、取り組み（自由記述回答）

#### 1. 新型コロナ収束後に向けた課題や懸念

- 従業員のワクチン接種状況の管理。【販売会社】
- ワクチン未接種従業員への対応。【金融・保険業】
- リモート勤務に対する従業員ごとの考え方の違い。【食料品】
- リモート勤務を実施した場合のコミュニケーションの希薄化や人材育成。【販売会社】
- 在宅でも業務ができる場合、執務スペース確保の必要性検討。【商社・卸売業】
- 従来通り100%事務所出勤再開を目指したいが、リモートでも対応可能という意識が働いている部分をどうするか。【精密・医療機器】
- ウィズ/ポストコロナにおける働き方、職場でのベストプラクティスを模索中。【商社・卸売業】
- 営業（訪問や来客、出張）、一時帰国の規制がどこまで緩和されるか。【情報通信業】

#### 2. 新型コロナ収束後に向けた取り組み

- ハイブリッド勤務を標準化。【精密・医療機器】
- リモート勤務の拡大に伴う社員のコミュニケーション不足、孤独感を払しょくするため、職場横断的な取り組み（SDGsなど）を進めている。【運輸業】
- 業務上必要なドキュメント類のペーパーレス化の推進。【旅行・娯楽業】
- コロナに対して、会社独自の対策の実施（マスク着用必須/生産ラインにおいてカーテン装着）。【輸送機器部品】
- 事務所で行う仕事とリモートで出来る仕事を整理して出社の必要性を理解してもらう。【商社・卸売業】

# 本調査に関するお問い合わせ先

## 日本貿易振興機構(ジェトロ)

### トロント事務所



tor\_research@jetro.go.jp

### 海外調査部米州課



orb@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル9階

### ■ ご注意

本調査で提供している情報は、ご利用者のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査で提供した内容に関連して、ご利用者が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。